

## <子育て支援について>

### ①「旭川キッズタウン」について

まずは、11月23日勤労感謝の日に開催された、子供向け職業体験イベント「あさひかわキッズタウン」についてお伺いしたい。

子供達にリアルに作られたまちの中で職業体験や社会体験にチャレンジしてもらうことにより、働くことの意味や楽しさ、お金の価値など生きていくための力を学ばせるという目的で、世界的に注目を集める「キッズニア」をイメージして行われた取り組みであり、札幌や函館などでも、同様の取り組みが行われているものと承知をしている。

当日会場を拝見させてもらったが、飲食店やマスコミ、銀行や公務員など本当にたくさんの職業が体験プログラムとしてあって、子供達も普段お父さんやお母さんのやっている仕事に、真剣にそして楽しそうに取り組む姿が非常に印象的だった。中には職業相談所の前で、「仕事がなく、お金が無い。俺もお金稼いで焼きそば食べたいよ。」と言っている子供もいて、あまりにもリアリティがありすぎじゃないのかと感じた程だった。

今回が、初めての開催ということだが、開催に至る経緯及びその開催趣旨、事業概要、予算規模、実施状況について、改めて説明願う。

(子育て支援部長)

本事業は、平成20年4月10日に北海道コカ・コーラボトリング株式会社と本市との間で取り交わしました「魅力的なまちづくりに関する基本協定書」に基づく新たな事業といたしまして、北海道コカ・コーラボトリング株式会社が主催し、旭川市及び旭川市教育委員会の共催により実施したものであります。

「あさひかわキッズタウン」は、子どもたちが色々な仕事を体験してお給料をもらい、買い物ができる子どもたちのための仮想のまちであり、子どもたちに働くことの意味や喜び、大切さを感じてもらう多様な経験の機会でもあることから、本市といたしましても、会場の手配や参加者の募集及び受付、ボランティアの確保などの支援を行ったところであります。

当日は20社の職業体験ブースを設け、市内小学3・4年生を対象に525人の参加をいただいたところであり、終了時まで多くの子どもが自由に職業体験を楽しんでいたところであります。

本事業は平成23年度に入ってから、新たな事業として実施決定したところであり、当初から予算措置していたわけではありませぬので、現状予算の中から約5万

円を執行したところであります。

また、事業実施にあたり、会場の大きさや職業体験ブースの数を考慮し、参加者数を限定して実施したところでありますが、当初の定員 400 人に対して 1,258 人の応募があるなど、子どもや保護者の関心も高く、事業終了後も、このような機会の提供について、多くの声が寄せられているところであります。

実は、後日、私のところに参加された保護者のお母さん方の感想を取りまとめたものが届けられた。実施内容について一部ご意見もありましたが、「良い経験をさせることができた」、「子供の将来の夢にも繋がる」ということで、是非これからも続けていって欲しいというような内容のものであった。

北海道コカ・コーラボトリング株式会社が「魅力的なまちづくりに関する協定書」に基づく事業として主催して下さったとのことであり、また、市としても限られた予算の中で、ボランティアによりスタッフを派遣したとのこと、民間との協働事業という観点からも、非常に良い取り組みではなかったのかなと感じている。

定員 400 人に対し、その3倍の 1,200 人以上、対象となった市内小学校の 3、4 年生の 4 人に一人が応募してきたという状況から考えても、本当にその反響は大きかったのではないかと思う。

市の方では、今回のこのイベントをどのように評価し、また、課題認識や今後の方向性についてどのように考えているのか。

将来を担う子供たちの職業観・社会観醸成のためにも、今後もぜひ続けていっていただきたい取り組みであると思う。

(子育て支援部長)

今回の取り組みは、官民一体となって実施したところであり、子どもが働くことの意識を持つとともに、夢や希望を持ち、実現に向けて取り組むきっかけとなるものでありますことから、子どもの成長にとって大切な取り組みであると評価しております。

一方で今回の事業は、企業や団体等の協力がなければ実施が難しいとの課題認識を持ったところでございます。

市民全体で、子どもの育ちにとって大切なことについて意識の共有化を図り、学校や事業者、地域等と連携し、職業体験をはじめ多様な経験や学びの機会を提供してまいりたいと考えているところであり、今後の「あさひかわキッズタウン」の取り組みにつきましては、これらの課題を踏まえながら、事業展開について検討してまいります。

## ②地域における子育て支援機能の整備について

自分にも4歳になる娘がおり、昨年まで札幌で実際に子育てをしていた。その時には、当たり前のように思っていたが、旭川に戻ってきて初めてわかったことが、札幌では非常に子育てがしやすい環境にあったということである。

札幌市は政令指定都市であり、各区に1つずつの保健センターがある。妊娠の届け出、母子手帳の交付から始まって、新米パパ・ママ教室、離乳食教室、子育て相談、乳幼児の定期検診、予防接種、育児サークルの斡旋など出産から幼児期に至るまでの子育てに関するほとんどの行政サービスなどが、そこで行われていた。各区の保健センターで、子育ての基本的なことが、事足りる環境だったので、大きなお腹を抱えたお母さんや、ベビーカーと子供を抱えたお母さんが、中心市街地の本庁舎に、足繁く通わなくてはならないという状況は特別なことがない限りなかった。

札幌市の場合は、政令指定都市だからと思いつつ、他の中核市のホームページを見てみると、やはりある程度の面積を抱える市では、名称は様々だが、何らかの子育て拠点施設を複数箇所整備しているところが多数あることがわかった。

旭川市の場合、これらの子育て支援に関する行政サービスが本庁舎において一括で行われているが、その管轄範囲は当然全市であり、管轄面積は全国の中核市の中でもトップクラスである。逆に言うと、利用する市民にとっては、非常に利用しづらい環境ということである。本庁舎の周りで、ベビーカーを広げて、お母さんがバスや車から子供を降ろしている光景をよく見かける。

行政のスリム化を図るため、各支所からそういった機能を吸い上げて、本庁舎への一元化を図ってきたという部分はわかるが、利用する市民の目線という本質的なところが欠けているような気がしてならない。

旭川市としては、この現状をどのように認識しているか。

(子育て支援部長)

子育て中の保護者の利便性を考慮しますと、市内の各地域に、子育て支援の拠点ともなる施設を設置することが効果的であると認識しており、旭川市次世代育成支援行動計画後期計画に基づき、子育てに関する相談や親子交流などができる地域子育て支援センターの整備のほか、地域に所在する保育所や児童センターなどの既存施設を活用しながら、各施設の特徴を生かした子育て支援サービスの提供に努めているところであります。

今後とも、地域子育て支援センターの設置を推進するとともに、地域において、より多様な子育て支援サービスを提供することや、利便性の向上につながる取り組

みについて検討してまいりたいと考えております。

旭川市では、次世代育成支援行動計画に基づいて、子育て支援センターの整備に努力されていることは承知をしているが、子育て支援センターは、基本的に子育て世帯の交流の場と認識をしている。もっと子育ての基本的な部分に対する行政サービスが、身近な地域で提供されることが重要であると考えている。

これも、第2回定例会でお話しさせて頂いたが、地域において子供を産むことへの抵抗感・不安感の解消を図ることが、少子化対策の一つに繋がるのではないか。

旭川市では、現在、支所機能の見直しを検討しているとのことである。今後、都市内分権や補完性の原理といった観点も踏まえながら、具体的な支所機能の見直し作業が進められるものと考えている。

保健師の配置といった人の問題など課題もたくさんあると思うが、そういった子育て支援機能の地域への再整備についても、併せて今後の検討課題に加えて頂きたいと思う。改めて市の見解を伺う。

(子育て支援部長)

支所機能につきましては、新たに市政に関する様々な問い合わせや手続きに関する相談窓口の設置、地域の市民活動の支援に係る取り組みなどが検討されており、また、市長の私的詰問機関であります旭川地域自治検討会議から、住民にとってより暮らしやすい地域づくりの体制や地区の在り方等について提言があったところがあります。

子育て中の保護者にとりましては、各地域に、子どもや子育てに関する一般的な行政サービスを提供する拠点を整備することにより、安心して子育てができる環境の充実を図ることができるものと考えており、今後、地域づくりや地域での行政サービスの在り方について、全庁的に検討が進められていく中で、地域における子育て支援機能を有する拠点設置につきましても、まずは、関係部局と協議しながら課題の抽出等を行っていく必要があるものと認識しております。

例えば、現在、東鷹栖支所の上川総合振興局中部耕地出張所への移転について、検討が進められているとのことであるが、旧支所庁舎の利活用策として、東鷹栖地区をモデル地区として実施するなどの方法もあるかと考える。

いずれにしろ、今後、支所機能の見直しも含め、地域での行政サービスの在り方について議論が進められる中で、地域における子育て支援機能の整備についても併せて検討課題として頂きたいと考える。